

札幌市がん対策推進プランの進捗について

1 成果指標（がんによる死亡率の減少）

	平成23年 (基準値)	平成28年(中間 評価時の値)	平成35年 (目標値)
75歳未満のがん 年齢調整死亡率 ※人口10万対の数値	92.6	85.9	70.3

◎健康さっぽろ21中間評価 : A (目標に向かって順調に推移)

2 がん検診受診率

※目標は胃、大腸、肺は40%、子宮、乳は50%

国民生活 基礎調査	胃がん	大腸 がん	肺がん	子宮 がん	乳がん
H22年札幌市	32.6%	27.0%	22.3%	41.5%	42.7%
H25年札幌市	38.0%	35.1%	37.4%	42.7%	42.3%
H28年札幌市	38.9%	38.2%	38.5%	43.0%	41.4%

◎健康さっぽろ21中間評価 :
子宮がん C (目標に向かってやや遅れまたは変化なし)
乳がん D (目標値から遠ざかっている)

3 取組一覧

別紙のとおり

4 H29年度に新たに実施した事業

重点施策① がん予防

(2) たばこ対策

- 子育て世帯の禁煙外来受診促進事業
(H29年7月開始 H29年度 86件応募 30件助成)
禁煙外来受診者のTV取材等による普及啓発
- 医師による問診時の禁煙アドバイス
がん検診の問診票に、喫煙の有無追加。医師による禁煙アドバイスを実施。禁煙外来受診促進チラシを併せて配布。

重点施策② 早期発見・早期治療

(1) 早期発見の推進

- がん対策普及啓発キャンペーン実行委員会による普及啓発
(H29年6月発足) 構成団体12団体
- ・H29年9～10月強化月間(ラジオCM、Facebook等)
- ・H29年11月事業所向け講演会 84名参加
- ・子ども向けがんガイドブック作成

重点施策③ がん患者及びその家族等への支援

(1) 相談支援体制の充実

- ア がん患者団体等との連携による相談支援体制整備
- ピア・サポーター養成(H29年12月～) 2名
- がんの語り手養成(H30年1月～) 23名

(2) 働く世代のがん患者への支援

- ア 事業所等との連携による総合的ながん対策推進
- がん対策認定企業制度(H30年1月～) 認定数11社
- 働く世代のがん患者への支援事業(H30年2月～)
6名応募 1名臨時職員として就労(H30年9月時点)

5 H30年度以降の取組

- 胃がんリスク検査導入とピロリ除菌の推進(H30年度)
- がん教育推進支援(教員向け研修)(H31年度)
- がん検診受診実態調査、要精密検査受診率向上対策、職域がん検診の効果的な実施の推奨、適切な精度管理の実施、患者・家族向けガイドブック作成(H31年度以降)

6 課題・今後の方向性

平成29年3月に策定した本プランに基づき、平成29年度は主に新たな事業の立ち上げを行った。75歳未満年齢調整死亡率については、順調に推移しているものの、子宮がん、乳がん検診受診率の評価が低いなど、がんに関する正しい知識の更なる普及啓発や職場健診と一緒にがん検診を受けられる体制づくりなどに取り組んでいくことが求められる。

今後は、がん検診受診率の向上の取組に加え、がん検診の精度管理やがん教育推進に向けた取組を予定しており、新たな取組を関係機関等と連携のうえ進めていく。

札幌市がん対策推進プラン取組一覧(H29年度)

施策	種別	事業名	事業内容	対象	所管課 (関係課)	取組状況 (H29年度)
がん予防 避けられるがんを可能な限り防ぎ、がん罹患する市民を減らすために取り組みます。 (重点施策)	(1)感染に起因するがんへの対応	新規	胃がんリスク検査の導入とヘリコバクター・ピロリ除菌の推進	札幌市実施の健(検)診対象者に胃がんリスク検査を実施し、保険適用によるヘリコバクター・ピロリ除菌を推進する。	40歳以上の市民	保)保健所健康企画課 (平成30年度実施)
		継続	B型肝炎ワクチン定期接種	定期接種(自己負担無料)	0歳児	保)保健所感染症総合対策課 40,845件
		継続	肝炎ウイルス検査	医療機関での肝炎ウイルス検査	市民	保)保健所感染症総合対策課 37,717件
		継続	肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	陽性者への精密検査等の案内	肝炎ウイルス検査陽性者	保)保健所感染症総合対策課 381件
		継続	地域住民セミナー	胃がんとヘリコバクター・ピロリに関する医師による講演会	地域住民等	保)保健所健康企画課(各区保健センター・地域振興課) (実施内容の見直し検討)
		継続	HPVワクチン定期接種	定期接種(なお、現時点では積極的な勧奨を控えている。)	小学校6年生から高校1年生相当の女子	保)保健所感染症総合対策課 78件
		継続	HTLV-1抗体検査	妊婦検診の検査項目	妊婦	保)保健所健康企画課 実施
	(2)たばこ対策	新規	子育て世帯の禁煙外来受診促進	禁煙外来の普及啓発のため、特に子育て世帯を対象として禁煙外来の受診を促進する。	子育て世帯	保)保健所健康企画課(各区保健センター) 86名応募 30名助成
		新規	医師による問診時の禁煙アドバイス	がん検診の問診時に、医師による禁煙アドバイスを実施する。	市民	保)保健所健康企画課 がん検診実施の約700医療機関に依頼
		新規	がん教育推進支援	がんの専門家による教員向け研修の実施や、がん経験者との講演等により、教育機関が実施するがん教育の推進を支援する。	児童・生徒・学生等	保)保健所健康企画課 学校教育課 (平成31年度実施)
		新規	事業所等に向けた全面禁煙の推奨	がん予防の観点から、事業所等に向け全面禁煙を推奨する。	事業所	保)保健所健康企画課 がん対策認定企業制度に係る周知11/6事業所向け講演会
		レベルUP	母子保健事業における啓発の実施	既存の乳幼児健診等受診時の喫煙の害等に関する普及啓発に加え、禁煙希望者への禁煙外来受診を推奨する。	母子保健事業対象者及びその家族等	保)保健所健康企画課(各区保健センター) 禁煙外来受診促進チラシの交付
		継続	健康教育	各区保健センターにて、専門職によるたばこに関する健康教育を実施する。	市民	各区保健センター 1回15名
		継続	禁煙週間	各区保健センターにて、「禁煙週間」に、各種イベント、パネル展等を実施する。	市民	各区保健センター 実施
		継続	さっぽろMU煙デー	「受動喫煙のない、空気のきれいな街」を目指し、毎月3日を「さっぽろMU煙デー」と定め、受動喫煙防止キャンペーンを実施する。	市民	保)保健所健康企画課 通年
		継続	保険診療による禁煙外来の受診促進	札幌市のホームページにて禁煙外来実施医療機関を紹介する。	市民	保)保健所健康企画課 通年
		継続	札幌市受動喫煙防止対策ガイドラインの普及	市民・地域、企業や関係機関を対象としてガイドラインを普及する。	市民・地域、企業や関係機関	保)保健所健康企画課 通年
		継続	受動喫煙防止対策を実施する施設の登録	禁煙・完全分煙の施設を「ここから健康づくり応援団」の禁煙・完全分煙施設として登録する。	施設	保)保健所健康企画課 禁煙・完全分煙施設登録数827ヶ所
	(3)生活習慣の改善	レベルUP	健康教育	これまで各区保健センターにて実施してきた、専門職による健康教育の中で、習慣的な多量の飲酒とがん予防に関する正しい知識について普及啓発する。	市民	各区保健センター 5回 147名(飲酒)
		レベルUP	食生活改善推進員の活動	食生活の地域改善活動推進の担い手である食のボランティアの食生活改善推進員の活動の中で、がん予防につながる、減塩や野菜・果物の摂取、適正体重について普及啓発する。	市民	保)保健所健康企画課 20回 722名
		継続	食生活指針の啓発事業	「札幌市食生活指針」の普及啓発を実施する。	市民	保)保健所健康企画課 1,029回 14,370名
		継続	ウォーキング推進	ウォーキングマップの作成や地下鉄駅階段へのメッセージ表示等による若い世代を中心とした運動啓発を実施する。	市民	保)保健所健康企画課 実施
		継続	若い世代の健康寿命延伸事業	若い世代の生活習慣の改善に向けSNS等を活用した普及啓発事業を実施する。	市民	保)保健所健康企画課 実施

札幌市がん対策推進プラン取組一覧(H29年度)

施策	種別	事業名	事業内容	対象	所管課 (関係課)	取組状況 (H29年度)	
<p>早期発見・早期治療</p> <p>多くのがんは早期の段階で治療すれば治る一方で、早期のがんは自覚症状がないため、発見するために効果的ながん検診を受診促進に取り組みます。 (重点施策)</p>	(1)早期発見の推進	新規	がん検診受診実態調査	国の動きを注視しつつ、正確な札幌市民のがん検診受診者数を調査・集計する。	札幌市がん検診実施機関	(保)保健所健康企画課 (平成31年度以降実施)	
		新規	職域定期健診・がん検診同時実施促進	がん検診を未実施の事業所に対して、定期健診にがん検診を付加するよう働きかける。	事業所	(保)保健所健康企画課 がん対策認定企業制度に係る周知健康経営アドバイザーによる個別周知	
		レベルUP	札幌市がん対策普及啓発キャンペーン実行委員会	報道機関等を含め、関係機関と連携した実行委員会方式にて、市民のほか企業等に向けた総合的ながん対策について、様々な媒体を利用した普及啓発を実施する。	市民・企業等	(保)保健所健康企画課 平成29年6月設立 9～10月普及啓発強化月間 11/6事業所向け講演会 子ども向けガイドブック作成 Facebookページ作成	
		継続	無料クーポン券事業	国の要綱に基づき、年齢等の一定要件を満たす市民に対し子宮頸がん・乳がん検診等の無料クーポン券を送付する。	市民	(保)保健所健康企画課 子宮がん9,432名送付 乳がん14,572名送付	
		継続	企業等と連携した普及啓発	イベントの開催やパンフレットの作成等、企業等と連携したがん検診受診に向けた普及啓発を実施する。	市民	(保)保健所健康企画課 がんセミナー開催、チラシ作成等を企業と連携し実施	
		継続	口腔がん予防啓発事業	市民の方が口の中を自己観察することで、口腔がんの早期発見・早期治療を目指し、正しい知識について普及啓発する。	市民	(保)保健所健康企画課 各種イベント時自己観察票の配布	
	(2)効果的ながん検診の実施	新規	要精密検査受診率向上対策	一次検診を実施した医療機関と連携し、精密検査未受診者の正確な把握を行い、未受診者に対して受診勧奨等を実施する。	要精密検査者	(保)保健所健康企画課 (平成31年度以降実施)	
		新規	職域がん検診の効果的な実施の推奨	職域でがん検診を実施する事業所に対して、国の策定するガイドラインに基づく検診の実施及び適切な精度管理の実施を推奨する。	事業所	(保)保健所健康企画課 (平成31年度以降実施)	
		レベルUP	適切な精度管理の実施	適切な精度管理の実施に向け、検診実施機関に対するセミナー・講習会等を開催する。	検診実施機関	(保)保健所健康企画課 (平成31年度以降実施)	
		継続	札幌市がん検診	国の指針に基づく胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施する。	市民	(保)保健所健康企画課 胃34,272人、大腸69,132人、子宮83,022人、乳40,768人、肺17,923人	
<p>がん患者及びその家族等への支援</p> <p>がん患者やその家族等が抱える身体的苦痛・精神心理的苦痛・社会的苦痛を軽減するために、取り組みます。 (重点施策)</p>	(1)相談支援体制の充実	新規	ガイドブックの作成と活用	関連する支援とその窓口についてのガイドブックを作成し、各区、関係機関等に配架し周知する。	がん患者及びその家族等	(保)保健所健康企画課 (平成31年度以降実施)	
		新規	がん患者団体等との連携による相談支援体制整備	札幌市内のがん患者団体・啓発団体等と連携し、ピア・サポーター、がんの語り手を養成・活用することにより、がん患者の相談支援体制を整備する。	がん患者及びその家族等・教育機関	(保)保健所健康企画課 学校教育課 ピアサポーター養成2名(北海道がんセンター) がんの語り手養成23名 (キャンサーサポート北海道)	
	(2)働く世代のがん患者への支援	新規	事業所等との連携による総合的ながん対策の推進	がん検診の実施、がんの治療と職業生活が両立できる体制の整備やがん患者を積極的に雇用する企業等を認定する制度を導入する。推進にあたっては、今後の国の動向を見つつ、関係機関と連携し、推進する。	企業	(保)保健所健康企画課 平成30年1月開始 がん対策認定企業制度 認定企業数 2社	
		(3)多様なニーズに対応したがん医療体制等の推進	継続	市立札幌病院によるがん医療の実施	専門的ながん医療を提供するとともに、診断及び治療等に関する地域の医療機関との連携協力、がん医療に携わる医師等を対象とした研修、がん患者等に対する相談支援及び情報提供など、地域がん診療連携拠点病院の一つとして、国の基本計画に基づくがん医療を実施する。	がん患者等	病)経営管理部医事課 他医療機関等とのカンファレンスの実施 地域の医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修 6回 241人 がん相談支援センター 506件
			継続	かかりつけ医の推進	診療所がかかりつけ医として医療の窓口機能や振り分け機能を発揮するため、関係機関と連携して診療所と病院の連携を引き続き強化するとともに市民等への普及啓発を実施する。	医療機関・市民	(保)保健所医療政策課 いきいき健康・福祉フェア等で、かかりつけ医普及のためのハンドブック配布
			継続	地域医療連携パス	北海道で作成する連携パスの普及などにより、4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)などにおける地域医療連携パスの導入を引き続き促進する。	医療機関	(保)保健所医療政策課 通年

札幌市がん対策推進プラン取組一覧(H29年度)

施策	種別	事業名	事業内容	対象	所管課 (関係課)	取組状況 (H29年度)
(3)多様なニーズに対応したがん医療体制等の推進	継続	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	在宅医療を担う人材の育成や市民等への普及啓発を実施する。	医療関係者・市民	保)保健所医療政策課	人材育成研修 42回実施 市民向け講演会 2回実施
	継続	介護サービスの提供	介護保険制度に基づき、介護が必要な被保険者へ訪問介護・訪問看護等の介護サービスを提供する。	第1号被保険者・第2号被保険者	保)高齢保健福祉部介護保険課	実施
	継続	医療機関と介護事業所の連携促進	高齢者等に切れ目のない医療・介護サービスを提供するため、関係機関と連携して医療機関と介護事業所の連携を促進する。	医療機関・介護事業所	保)高齢保健福祉部介護保険課 保)保健所医療政策課	研修等を通じた連携の促進を実施
	継続	小児慢性特定疾病医療費支給事業	小児がん患者への医療費の支援を行う。	小児がん患者等	保)保健所健康企画課	悪性新生物に係る受給者数193名
がんに対する正しい知識の普及啓発 重点施策を進めるうえで、がん患者を含む市民や、企業・関係団体等と連携・巨力することから、より幅広い対象に向けて、がんに対する正しい知識の普及啓発を行います。 (基本施策)	レベルUP	札幌市がん対策普及啓発キャンペーン実行委員会(再掲)	報道機関等を含め、関係機関と連携した実行委員会方式にて、市民のほか企業等に向けた総合的ながん対策について、様々な媒体を利用した普及啓発を実施する。	市民・企業等	保)保健所健康企画課	(再掲) 平成29年6月設立 9～10月普及啓発強化月間 11/6事業所向け講演会 子ども向けガイドブック作成 Facebookページ作成
がん教育 がんに関する正しい知識は国民が基礎的素養として身に付けておくべきものとなりつつあります。国においてもがん教育の実施が検討されていることから、がんの専門家・経験者と連携したがん教育の推進支援に取り組みます。 (基本施策)	新規	がん教育推進支援(再掲)	がんの専門家による教員向け研修の実施や、がん経験者との講演等により、教育機関が実施するがん教育の推進を支援する。	児童・生徒・学生等	保)保健所健康企画課 教)学校教育部教育推進課	(再掲) (平成31年度の研修実施に向け関係機関と検討中)